

経済長波と資本主義文明、試論

——経済学，経済政策学，歴史学の一接壤地帯への再訪——

市川 泰治郎

1.

長波研究は経済危機期における未来研究の一部である。ブルース・マックファレンは *Political Economy and Futurology, Economists' Responses to Economic Crisis* と題する論文⁽¹⁾のなかで第1次世界大戦後の各国に深い反響を起こしたスベングラの『西洋の没落』（1918年）や、同じころ（1921年）に想を得て文明の興亡を論じたトインビーの『歴史の研究』を引用したうえで1970年代にも同じような経済危機と政治緊張の時代には、単純な回答をもつ景気循環理論家に並んでアカデミックな崩壊論的^{ドゥムズデー・プロフェツ}予言者を生み出したといい、そのなかでも、ほぼ半世紀を一期として景気不景気の大きな循環があるという「コンドラチェフ長波」に対する関心がとみに高まっているという。それは、後でもみるとおり資本主義経済発展の長期波動として研究されるようになる。そのほかに「ワイマール」型インフレーションやローマ・クラブの「成長の限界」に反映しているような産業主義の限界，環境問題，資源問題もまた登場する。ハイルブローナーの *Has Mankind a Future*, 1976では「文明」の主要矛盾は一方における自然破壊と他方における西側労働者階級，中産階級による経済成長の要求であると述べている。これは資源利用の第一世界（アメリカ，ヨーロッパ，日本）と資源賦存の第三世界との間に緊張と爆発の種をまくものであり，先進国ではそれに経済停滞下の階級闘争を反映するインフレーションが加わる。ソビエトを含む先進国の脱産業化と東側の厳重な人口制限および社会体制を超えた権威主義政治権力とによって問題解決の緒をうるだろうがさもなければ人種戦争と自然破壊の結果として文明の終わりを告げることになるだろう，という。かれは人口過剰，過剰汚染，資源消尽をこれら諸悪の根源をなす「トロイカ」とし，社会主義社会もそれを処理する能力をもち合わせてはいないと断定している。唯一の道はわれわれが古代ローマ人であることをやめて古代ギリシャ人になることだ，と。

これは必ずしも珍しい議論ではないが，いま，これを引用したのは今日における長波問題の文

(1) Bruce McFarlane, *Radical Economics*, 1982, pp. 89—109.

脈がそこにあるからである。

オランダの経済学者 Van Duijn は、「(1973年以来) 長波の下降とともに長波に対する関心が1930年代と同じように高まっている。長波下降期は長波研究のピークと符合するが、現在もまた例外ではない⁽²⁾」と書いている。安定の時代には現状をそのまま未来へ投影しがちであるのに反して不況緊張の時代には複数の明日を考えて模索し、その手がかりの一つとして過去における景気の長期波動に注目せざるを得なくなるといえるだろう。

コンドラチェフ (1892—1938) はソヴィエト・ロシアの計量経済学者である。ケレンスキー政権の食糧省次官を務めたのち景気コンメンクトゥールヌイ・インステイトウト研究研究所長となり1920年代に一連の論文をもって長波研究を発表したが、やがてスターリンの粛清にあっている。かれはロシアの農産物輸出研究に関してイギリス、フランス、アメリカ、ドイツ諸国の物価、利子率、賃金率、輸出入、主要商品産出高などの統計から一部は産業革命にまで遡り上昇下降それぞれほぼ25年づつ合計50年を1周期とする景気の大循環、のちに長波と呼んだものを検出し、これを単なる経験則ではなく将来にも適用できる法則的なものとして主張しようとしたのである。すなわち当時既に学界の一般的承認を得ていた7—11年の循環、ふつうジグラーの波といわれ、またマルクスにより理論的にも解明された古典的循環にこれを対比し、57%のぶれがある後者に対し「大循環」の幅は48~60年の間の25%にすぎないから当然同じようにその存在を承認されるべきだといったのである⁽³⁾。しかし、それに対しては当時から異論が多い。「多くの景気循環論者が長波の存在を当然のこととしており一部の人びとは特定分野における長波の存在を反証しようとしたが、しかし広範な統計研究にもとづいて『経済生活における長期循環』の存在を実際に確認したものはいない」、とコンドラチェフとかれに対するソヴィエト学界の反応とを論文にまとめた George Garvy はいい、かれ自身統計を再吟味したうえで反対の結論を出している⁽⁴⁾。

しかし、コンドラチェフ理論をとくに支持するという意味ではないが歴史をふりかえると確かにほとんど半世紀ごとに区切られる経済発展の波の跡があると一部の歴史家が認めている。ホブズボームは、「統計的根拠からコンドラチェフの波を批判し去ることは簡単である。まだ、だれもそれを満足に説明できたひとはいないのだから、それも止むを得まい。しかし常識からいって1950—73年の世界景気は1848—73年、1895—1914~20年の好況と同じものであり、現在始まっている不況は1815—47年、1873—95年および2大戦間のそれと同じところへ分類される⁽⁵⁾。」と述べており、また「過去一世紀半の間——もっと長いというひともあるが——世界の『先進』地域

(2) J.J. van Duijn, *The Long Wave in Economic Life*, 1983, preface.

(3) Kondratieff, *Die langen Wellen der Konjunktur*, 1926; 中村文夫訳『コンドラチェフ景気波動論』「景気変動の長波」(訳書は1978年初版, 1984年再版) 138ページ

(4) Garvy, Kondratieff's Theory of Long Cycles, *The Review of Economic Statistics*, Nov. 1943

(5) E.J. Hobsbawm, *The Development of the World Economy*, *Cambridge Journal of Economics*, 1979, 3. p. 306.

の経済生活は『コンドラチェフ長波』として最もよく知られている奇妙な半世紀単位のリズムを示す傾向にあった。……ほぼ1940年ごろからわれわれはきわめて明瞭な上昇期にある。もしコンドラチェフ周期というものがあるのならば、その性格が何であれ、この上昇期はまもなく終わり1970年代はありがたくない別の特徴を示すことになるものと予想しておいてよかろう⁽⁶⁾」ともいっている。

賛否いずれにもせよ、コンドラチェフ長波の根拠となった統計はやはり統計以上のものではない。コンドラチェフ自身、「経済現象は経済学的であることを止めたわけでも、また実在性を欠いた統計現象に変わったわけでもない。統計はどこまでいっても、たかだか研究の方法、手段である⁽⁷⁾」と認めている。

統計をレントゲン写真にたとえるならば、それがいかに精密でも病巣をつきとめ診断をくださるのは医師の熟練した能力である。まして社会科学の分野では歴史的な脈絡のもとに統計をしていると語りながら推論をくださねばならない。統計項目じたいの意義も時代によって動くはずである。 balan は、「19世紀の経済変動が主として物価変動の形態をとったのに対して20世紀におけるその主要な現象形態は産出量水準の変動であったとあってよい」という⁽⁸⁾。物価は自由競争時代の競争価格から独占段階における管理価格へと移行しており、そのことだけでも統計をそのままに連続的に読ませることを許さない。また、資本輸出は利子率にどのような影響を与えているか。貸金率は旧い型の労働組合から新組合主義への発展をはたして忠実にそのまま語っているだろうか、など。

とはいえ、統計は唯一ではないが重要な資料である。もちろん何世紀か遡て或る分野に限っても統計がそろっているのは先進国のほかには稀れであろう。世界経済発展を辿るのにそのような限度がある。しかし世界を領導するのは少数の先進国のなかでもなお中心的な少数の大国であることを考えると、それでも大づかみに全体を捉えるのに全く不都合だということにはならないだろう。1873—96年の期間にアメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドは嵐のような経済発展の時期を迎えていたが世界経済の指導国家イギリスはこれらの地域に開発の資本と資材とを提供する反面で深刻な不況に見舞われており企業家はほとんどみな先行きに対する自信を失っていた。この20数年間は、よしんば固有名詞として大文字で Great Depression と記すほど独立した期間でなかったとか、またそれゆえコンドラチェフの波を裏書できるような特定の期間ではなかったとかいっても、暗い大不況の普通名詞としての great depression であったことにま

(6) Do. *Industry and Empire*, 1968, p. 269 (浜林正夫ほか訳『産業と国家』386ページ)

(7) On the Notion of Economic Statistics, Dynamics and Fluctuations, *Sotsialistiskoe Khoziaistvo*, No. 2, 1924, (Eng. tr. Quarterly Journal of Economics, XXXIV, August 1925, pp. 578—83) 中村文夫前出訳, 209ページ

(8) Paul Baran, *The Political Economy of Growth*, 1957, 高須賀義博ほか訳『成長の経済学』1960年, 71ページ

ちがいはない⁽⁹⁾。西漸運動過程のアメリカや建設景気の南太平洋両国の統計数字で世界経済の性格を規定することはできなからう。この期間に帝国主義への段階移行があったことはいうまでもない。かつイギリスが占めてきた世界経済の王座に挑む競争者としてドイツがあらわれたこともこの時代の重大な特徴である。(アメリカはまだ国内市場本位であった。)その意味においてやはりこの時代を「大不況」期と呼ぶのがむしろ当を得ている。

2.

長波研究史は四期に概括することができる。資本主義恐慌の最初は1825年に起こり1840年代を通じて景気の下降が続きヨーロッパにおいて革命運動が激しく各国を襲ったことは周知のとおりである。いま存在が知られている長波研究の最初は1847年のハイド・クラークのもので⁽¹⁰⁾ジェヴォンスがのちに紹介している⁽¹¹⁾。クラークは1793—1847年の54年間に及ぶ長期経済波動があり、そのなかで1804, 1815, 1826, 1837年と11年ごとに四回の恐慌があり、1793年と1847年とはともに食糧飢饉の年であったがこれらの恐慌には気象学的要因が働いたと解釈している、と。ジェヴォンスが恐慌原因について太陽黒点説を唱えたのと同様で、当時の知的状況を示しているといえよう。クラーク論文は先駆者的であるが、のちの研究にはとく影に響を与えたものではないという⁽¹²⁾。ジュグラールが投資循環説をたてたのは1862年であり、マルクスの『資本論』第一部刊行年は1867年である。のちにエンゲルスは1867年恐慌を契機にして大きな変化があらわれたことを指摘する⁽¹³⁾のだが、一般にはまだ60年代は資本の黄金時代⁽¹⁴⁾を満喫しており長波研究の時期でなかった。「大不況」期をへて第一次世界大戦までの時期に初めて長波研究が盛んとなる。トゥガン=バラノフスキの大著(邦訳は鍵本博、『英国恐慌史論』)は1894年刊行である。ほかに前出ジェヴォンスを初めとしてウィクゼル、レスキューール、パレート、アフタリオン、カッセルなどがこの時代の研究の成果を公にしている。そのなかでここで注目されるべきはさきのエンゲルスの指摘を発展させた革命家パルヴスの分析である⁽¹⁵⁾。かれによれば、資本主義経済発展が

(9) S. B. Saul, *The Myth of the Great Depression, 1873—1896*, 1969.

(10) Hyde Clarke, "Physical Economy, a Preliminary Inquiry into the Physical Laws Governing the Periods of Famine and Panics." *Railway Register*, 1847.

(11) W. Stanley Jevons, *Investigations in Currency and Finance*. London, 1884.

(12) Kenneth Parr, *Long Waves, Selective, Annotated Bibliography, Review*, II. 4, Spring 1979, 高橋道樹, 小笠原嘉一郎共訳「選択解題文献目録」, 拙編『世界景気の長期波動』所収

(13) 『資本論』第3部第30章注8(大月版合本626ページ)

(14) Hobsbawm, *The Age of Capital, 1848—1875*, 1975, 「1860年代にひとつの新しい言葉が世界の経済・政治用語に登場した。資本主義という言葉である。……1849年以前にはほとんどみられず, 1860年代にもあまり広く用いられてはいなかった」言葉である。(柳父圀近ほか訳『資本の時代』1—2ページ)

(15) Alexander Helphand, (Parvus). *Die Handelskrise und die Gewerkschaften*. Munich, M. Ernst, 1901.

技術、貨幣市場、貿易、植民地などのあらゆる領域において一定点に達するとき世界市場の大膨張が必然的に起こる。そのとき全世界生産は新しい、いっそう包括的な基盤へ引きあげられ、資本蓄積の疾風怒濤時代が始まる。この激しい上昇の間にも規則的な景気循環はあるが上昇力が強いために循環恐慌は浅く短かいうちに終わり、それをくりかえして上昇のポテンシャルが尽きる時まで続いてゆく。そのとき最も鋭い恐慌が襲ってきて経済不況へと事態は一転する。ここに始まる不況の特徴は経済発展の鈍化であり景気循環の拡大局面はひとつつつ弱くなり恐慌は長びき生産の回復は困難をきわめ、やがて新しい疾風怒濤時代のポテンシャルがつくりだされるまで続く。ファン・ダインはこのように紹介の言葉を尽したのち、マルクス主義者の立場からはコンドラチェフの波ではなくパルヴスの波というべきだとまでいっている。しかし、パルヴスはおおよそ経済変動理論の試金石となるべき転換点を説明するに明確さを欠いており長波理論と呼ぶにはふさわしくない。ただ、「ここに真に独創的な思想家がいる。かれはその思想をほりさげ得なかったことが主として禍いして、独創性をあまり高く認められなかったが⁽¹⁶⁾。」と。パルヴスが重くみたのは世界市場の膨張により社会主義運動はもはや国民的規模における資本主義ではなく世界資本主義を相手とすべきだとする革命の戦略にある。

パルヴスはその政治的立場を離れ科学者として着想をほりさげるとしたならば少くとも次の二点にとりくまねばならなかったろう。第一は長波の存在を更めて実証的に確認することである。それには何よりも統計的裏づけが必要である。次に、かれは上昇波の要因として新市場、金生産、電力の三つを漠然として数えあげたというけれども他にも加えるべき要因があるはずであり、かれののち10年、オランダの経済学者ファン・ヘルデレン⁽¹⁷⁾は①産業革新(先導部門)、②資本投資の過剰・過少の周期的交代、③信用膨張と金融危機、④基礎原材料の周期的不足と価格騰貴、⑤新地域の開発と人口移住、⑥金生産を挙げているが、およそこれらの要因は資本主義経済発展にとり内生的なものか外生的なものか、という区別が大切であり、ことの分岐点はここにある。内因ならば長波は法則的なものとなることが出来、したがって将来もくりかえされるべきものとなる。外因ならばいままでの各長波はそれぞれ独立した歴史的事実であるとせねばならない。そのうえで第三に、50年を周期となしうる理論的根拠を問わねばならない。そのうえさらに、つけ加えたいことは、いずれの場合にもせよ、波の運動、ことにその上昇を支えるエネルギーは必ずや減衰してゆくものではないかという疑問である。

(16) van Duijn, *opt. cit.*, pp. 61—72.

(17) J. van Gelderen (J. Fedder) "Springvloed-Beschouwingen over industriele ontwikkeling en prijsbeweging. : *Die Nieuwe Tijd*, XVIII, 4, 5, and 6, Apr., May, and June, 1913. pp. 254—77, 370—84, 446—64.

3.

長波の存在を確認するにはまず対象とすべき期間を定めておかねばならない。更めていうまでもなく（長波の意味を拡張するときは別として）資本主義が確立する産業革命以降がそれである。ただし、そのうちから二度の世界大戦を除く必要がある。なぜならば戦争のために生産活動は方向を大幅に限定されたりえて強制的に最大限へまで引き上げられる。反面で消費は圧縮され、市場は統制をうけ、経済は循環過程を中断されるからである。長波研究の多くが簡単にこれを循環期間のなかに加えているのは誤である。「大不況」後の上昇波は1913年までであり、そのとき必至であった恐慌は大戦勃発によって回避され、1920—21年の戦後恐慌をもって新しい下降波が始まったとみるべきである。長波研究のいわば第2回目の高まりもまた1920—30年代のことである。

その冒頭にコンドラチェフがある。

かれが採用した統計数字は主として貨幣変数であって実物変数ではない。さきにガーヴィが自ら計算してコンドラチェフに反論を加えたときは実物変数である。経済発展の進行度を測るにどの尺度をえらぶかはけっして簡単な問題ではないことは前にもふれたが、結局はホブズボームのいうように「常識」を先行させるほかはあるまい。統計と「常識」との間のずれから発展の本質的方向がのぞいているのではあるまいか。ほりさげたいのは、むしろこの間隙である。

コンドラチェフは前述のように「大循環」の法則性を主張しようとするものであった。その政治的含意は戦後不況が続くとしても、次の循環は上昇波をもって始まるというにあると解釈でき、それゆえ革命直後のソヴィエト学界の激しい反発を買うのであるが、そのように主張するためには長波を起動させたときとされる上述の諸要因がそれぞれに必然性をもって内生することを論証しなければならなかった。そして、まさにその点において論争の的となるのである。この論争における最も有名な相手はレオン・トロツキーであり、バルヴスの思想の影響のもとにあったかれは起動諸要因を外生因とした。その系譜を今日はマンデルが継いでいる。

産業革命以来の各波について、その初動を特徴づけると考えられる要因は、あらためて、整理してみれば①技術革新をふくむ新生産方法、②金増産に先導される貨幣的富の増加、社会消費力の増大、③外延的内包の新市場の出現、その帝国主義的発展、④帝国主義戦争（戦争を循環期間に加えることはできないが波を考えるうえには落すことはできない）となる⁽¹⁸⁾。コンドラチェフがこれらを内因とする説明の仕方は、こうである。

① 技術の変化。この分野の変化には次の二つの前提がある。(1)対応する科学・技術上の発明、発見の先行、(2)この発明発見を実際に応用することを許す経済的条件が、これである。また

(18) 諸家が挙げた長波の期間を表にしたものをファン・ダインなどから末尾に孫引きしておく。

発明発見の方向や重要度はけっして偶然に定まるものではない。実践上の要請と密接に関連している。同じ発明発見が異った所で互いの間に関係なく行われることも珍しくはない。しかし、それを採用するだけの経済的前提条件が生まれて初めて日の目を見る。19世紀科学革命の成果は18世紀末産業革命においてようやく広範囲に実用化されている。技術の発展したい、長期波動のリズムに照応するのである。

② 金生産。産金量の増大が物価と景気とに及ぼす影響は明らかである。しかしその産金量の変化が偶然であり経済に対し外生的だとはいえない。金は商品の一つであり、その産出には生産費が計算されねばならない。金の価格と生産費との関係が採算にのるときに、いいかえれば金と他の商品との価格関係が金に有利になったときに金の発見、採出が始まり、採金技術の進歩が生まれ、採算が合わなくなれば休山閉山も起こりうる。この採算点が金に有利となるのは物価水準が低点にある時期すなわち長波の下降末期である。一般に金産出量は長波が下限に達し上昇反転する時期から最も強く上昇する。開発と採金技術の改良とは金鉱採算が最も不利なときに経営改善の必要に促されて拍車をかけられ、長波の恐らく下降の中ごろに成果はその頂点に達するとみてよかろう。1850年代ののち1880—90年代に再びゴールド・ラッシュがあった。

③ フロンティアの開拓。すなわち新しい処女地が世界経済へ編入されるのもまた外在的要因ではない。アメリカ合衆国は18世紀以来国家として存在していた。しかし、それが世界経済へはっきり編入されたのは19世紀なかば以後、1849年カリフォルニアの金発見が代表する時期以後である。カナダ、アルゼンチン、オーストラリア、ニュージーランドもまた発見後1世紀以上を経て1890年代において世界経済へ強く編入された。それは古い先進国が新しい販売市場、原料食料供給市場に対する渴望を高めたときである。新市場は長波の上昇に刺激を与えるよりは、むしろ長波の新しい高揚が資本主義諸国の経済動態のテンポを加速し新興諸国の新販売・資源市場の利用を必然かつ可能にさせたのである。

④ 戦争と革命。この大変事は天から降ってくるものでも個人の恣意にもとづくものでもない。現実の情勢、とくに経済情勢を基礎として発生する。歴史的にみれば、これらは規則的に一定の時間的間隔をもって、しかもまさに長波の上昇期に集中して継起している。その理由は経済生活のテンポと緊張度が上昇期には高まるためである。市場と資源とをめぐる経済闘争の尖鋭化が戦争の主因であり、新しい経済諸力の嵐のような圧力のもとで最も起こりやすくなる社会的動揺が革命の口火である。戦争も革命も長波の現象形態のひとつであり、長波の起動力ではない。もちろん、いったん起こったのちは経済的動態のテンポと方向とに強力な影響を及ぼすものではあるが、長波の受動的表現であって、その逆ではない、⁽¹⁹⁾と。

(19) コンドラチェフ、中村文夫前出訳 139—145ページ

これは後日からふりかえって必然性の存在を説く、悪い意味でいうのではないが、一種の後講釈である。しかも、未来はどのような要因が有力になるかおよそ予測しうるものではない。超過利潤を求めて競争するなかから具体的な諸条件——そのなかには偶発的なものもある——に対応して誰かが何かを成功させるにすぎないのである。ただ、かくて緒が切れたのちは経済は新しい循環へ入るといえよう。いうまでもなく恐慌論は経済学のなかでその地位を確立している。それを論じるとき、売と買との乖離、社会の消費力を越えて拡大する生産力の過剰化を恐慌によって破壊し両者の均衡を回復して新しい乖離につながっていくメカニズムが説かれるが、売りの内実をなすものや生産力の具体的な方向をとりあげることはない。それらはすべて歴史的事実であって理論的抽象とは別の次元のことである。起動要因について云々されねばならない長波は、まさにそれである。それは恐慌と異り経済学よりも経済政策学の対象となるものである。

ガーヴィによればコンドラチェフを批判したソヴィエト学界において当時既に一つ一つの波の質がちがうのではないかという指摘があった。かように起動因によって各波がそれぞれ区別されるとして、共通してそれを支配するのは利潤（率）であり、それを追求する企業家活動にほかならない。それは資本主義経済の法則に従って遂行され、したがって法則的な古典的循環に支配される。長波の上昇力は利潤増大の明らかな見通しによって競争に参入してくる企業の熱気が加速増強する。上昇波は恐慌によって調整されつつ社会消費力と生産力との間の緊張を次つぎと高め、ついに平均利潤率が限界に到達し低効率企業の淘汰再均衡が起こる。しかし再均衡は一回の恐慌では不可能である。倒産や失業による消費力の削減がある反面、信用による一部過剰生産力の保存あるいは不況がまだ起こっていない地域、あるいは転嫁を強いることのできる地域の犠牲による過剰生産力温存、あるいは労働者側の抵抗による減量の遅滞などの抵抗要因がある。1825—1913年の期間において一長波に2・5回の恐慌がふくまれていた事実は恐らく、このように矛盾の完全燃焼が恐慌のくりかえしを必要としたことを示すものではないだろうか。このときに恐慌—不況のなかで生き延びようとする各企業個別の努力のなかから新市場の開拓、新技術導入、消費力の一源泉たる金の生産などの新しい要因が生まれ、それらのうちのどれかが新しい上昇の起動力を生みだした。

マルクスは『資本論』第3部第3篇において平均利潤率低下の傾向について述べ、さらにそれを相殺する要因を数えあげている。そのさい、かれはそのような要因のうちで「最も一般的なもの」とことわって①労働搾取の増強、②労働力の価値以下への労賃の引下げ、③不変資本諸要素（機械設備や原材料はここへ入る）の低廉化、④相対的過剰人口、⑤貿易、⑥株式資本の増加を挙げているのは周知のとおりであるが、これら一般的要因のほかに特殊的ともいべき要因もありうる。軍事化はそのひとつであろう。それゆえ長波研究は各波ごとに行なう必要がある。この小稿では立入らないが戦後高度成長期を上昇局面としほぼ1973年以後を下降局面とする現在の波

について次の上昇がはたしていま衆目を集めている「先端諸技術」から起動されるかどうかの問題があるが、そこでも軍事利用はこれを避けて通れないところである。

4.

なぜ長波の長さは50年になるというのか。コンドラチェフはそれを説明するために古典的循環のもととなる機械を中心とする生産設備投資を明らかに下敷きにして、それを10年から50年へひきのばすために、いわば循環期間の長い新投資を考える。この考え方はあとでみるとおりヴァルガにも出てくるがコンドラチェフは議論の根拠をマーシャルに求め所与の需給関係による市場均衡、全生産要素が所与のままでの供給変化による均衡、全資本財元本の拡大される場合の均衡を区別し、長波をこの元本拡大のメカニズムへ結びつけており、その膨張期間が上昇局面に、収縮ないし停滞が下降局面にそれぞれ符合するといっている。(これに対応する資金すなわち貨幣形態資本の十分な供給——貸付可能な自由な資金——についてコンドラチェフは師トウガン＝バラノフスキをうけて⁽²⁰⁾①高い貯蓄活動、②豊富低廉な貸付資本、③重要企業、金融機関における貸付資本の蓄積、④これらを刺激する低物価水準を上昇波の前提としてことわっている⁽²¹⁾。)

このような新投資は完成期間が20年以上にもわたる長期のものであり、資金のつづく限りそのあいだ景気を上昇させる、そのあと資金制約によって下降に入る、という。それはいかなるものか、考えてみたい。(後でもみるが下部反騰よりも上部反落のメカニズムに重点をおくのはコンドラチェフなど資本主義に信頼する側の一つの特徴である。その逆もいえる。)

ヴァルガは循環の長さに影響する新規投資の性格を区別し、①市場への商品供給を間接に迂回的のみ増大させる種類の鉄道、港湾、船舶など、②莫大な投資額にかかわらず完成後市場へ投入する商品が少量であり、したがって償却が徐々にしか行われぬ水力発電所など、③建設期間が非常に長い新規施設などは循環を長びかせるという。(逆に短縮する要因もことわっている。戦後循環では①新規施設建設期間の短縮、②固定資本の急速な社会的陳腐化、③償却率の引き上げ、したがって急速な固定資本更新、④新投資が新規工場建設よりも既存工場設備の近代化の方向で行われること、など。)⁽²²⁾

しかし工場、道路、運河、発電所、鉄道などはいわゆる^{インフラストラクチャー}経済基盤を成すもので生産の場は提供するが生産を行う設備ではない。競争のなかで生き残ることを賭けて個別資本が社会的耐用年数に迫られて更新する固定資本ではない。したがって恐慌を終始点とする循環のもととなるようなものと考えすることはできない。

(20) Garvy, *opt. cit.*, p. 208.

(21) 中村訳同上 262—63ページ

(22) ヴァルガ、村田陽一、堀江正規共訳『資本主義経済学の諸問題』(1965年、邦訳1966年) 252—53、274ページ

それでは、なにゆえに1回の長波に2.5回の古典的循環が対応する現象がみられるのか。

競争は利潤率を低下させる圧力である。個別資本は平均利潤率の傾向的低下に対抗するという意識に必ずしもよることなく超過利潤を獲得するために所与の生産方法のもとで労働支出の増大を図ると同時に新生産方法を選択導入する競争に入る。(ここの用語では産業革新である。)それは試行錯誤であり一斉になだらかに行われるものではない。一回の恐慌ですべてが新旧交代するわけでもない。わが国におけるコンドラチェフ説の先駆的紹介者赤松要の用語で異質化から同質化へという概念があるが超過利潤の発生から解消へといいかえてもよい。古い生産方法はいろいろな理由からいろいろな手段に訴えて生きのびることを企て結局3回目の恐慌で止めをさされる。いわば完全燃焼をとげる。それ以後は同質化のもとでの過剰生産力——競争する資本家はつねに行きすぎる——の整理が同じく3回の恐慌を必要とする、というのが筆者の仮説である。この抵抗要因のなかには有力なものとして産業化後発後進地域への旧式生産方法の輸出もある。この点であとで述べるアナル派が最近声を大きくしている世界=体系 world-system, すなわち核心一周辺の体系(複数の国家をもつ場合を世界=経済として単一国家権力の世界帝国と区別する)の構造も一役買うとみてよからうか。

この矛盾の燃焼過程はつねに同じ長さを保つものではない。われわれはマルクスが「これまでのところでは循環の周期の長さが10年か11年であったけれども、この年数を変わらないものと考えべき理由はひとつもない。逆に、……資本主義生産の諸法則からすれば、この数は可変的であること、かつまた循環の周期は次第に短縮するという結論をしなければならない。」⁽²³⁾と述べたところを想起する必要がある。ヴァルガはこれを引用して1825—57年には確かに11年であった循環期間が19世紀後半には平均8.5年になっており20世紀初めには7年であると指摘している⁽²⁴⁾。

ド・ウォルフは1825—1913年の88年間に4つの長波がそれぞれ前述のとおり2.5回の古典的循環をともなっているとしたのち、後者の循環期間が3年ごとに1年ずつ短縮する計算をたて、プロエルスマはそれをうけて次のように機械的な計算を試みる。

I ドウォルフの計算(若干修正)

古典的循環	10	10	10	9	9	9	8	8	8	7
長期波動	下降		上昇		下降		上昇			
	25		23		21		19			
コンドラチェフ循環(合計88年)	48				40					
長波転換点各年	1825	1850		1872	1894		1913			

II プロエルスマの計算(各年+は短縮してゆく循環期間)

1913(+17)→1930(+15)→1945(+13)→1958(+11)→1969(+9)→1978(+7)→1985(+5)
 →1990(+3)→1993(+1)→1994(+0)

(23) マルクス『資本論』フランス語版 p. 77.

(24) ヴァルガ, 同上, 272ページ

これによれば恐慌によって破壊的均衡が成就されなくなる年は1994年になる⁽²⁵⁾。これが資本主義の崩壊であるのか後出のS字型曲線の停滞の始まりというものは判らないが自転車操業（シェンペーター）である資本主義には停滞ということは続かないかも知れない。

前述により両度の世界大戦を循環期間から除いた場合、二大戦間期の1920～39年の20年間は一つの区画された下降波期間として、先行した1896—1913年上昇波の対称物であったかどうか。むしろ戦争によって生産力が飛躍的に拡大された反面で、敵国ドイツに重い賠償を課して資本主義市場そのものを、既に十月革命で重要な一角を失ったうえに更に狭めた当然の結果としての新しい下降波ではなかったか。長波は必ずしも上昇下降の順序のものとは限らず上昇の代わりに下降を起動する状況（環境、起動因、主体的条件）もあるのではなからうか。その最も有力な要因たる労働者階級の攻勢をはね返して資本に自信を回復させるには30年代におけるファシズムの権力掌握が必要だったのではなからうか。最近の或る論文は破壊による均衡を通じて蓄積能力を再生産できる循環とその再生産能力を欠く循環とを区別する。通例、上昇波における循環は再生産的循環であり下降波を綴る循環は非再生産的なものである。後者は制度的変化を待って初めて再生産能力を回復するがこの制度的変化は外生因である。前者が内生的に再生産するのと対照される⁽²⁶⁾。

仮説により本質的には長波と循環とを区別せず一方を他方の連鎖とし、かような再生産力をもつ循環が恐慌によって爆発した矛盾を完全に燃焼し切れないまま上昇方向を続け、三回目の恐慌で初めてピークをうち、下降波の非再生産的循環は一回ごとに、それに抵抗する諸勢力と戦いどくに労働に対する攻勢がそれを或る程度阻止するのを排除しつつ三回目において底辺へとどき、次の上昇転換には必らず「制度的変化」を必要とする。このようにみるとコンドラチェフに向けられた批評のように一波づつ異なる質のものとなる。（もっともコンドラチェフは波ごとに先行条件により影響を受けることを認めてはいる。）くりかえしていえば長波は循環と別のものではなく、この一連の進行の結果として、あらわれるが同質の連続ではない。長波は、この場合、経済学の範囲ではなくて経済政策ないしは経済史の領域に属することとなる。

第二次世界大戦後は冷戦、朝鮮戦争、ヴェトナム戦争、各地のゲリラ反乱などの戦争要因、第三世界のための市場問題、エレクトロニクスなどを先導部門とする産業革新、管理通貨制度に根ざす過剰国際流動性——生産過程から遊離して利子付資本、投機資本として世界的規模で流動し運動する資本——労働者農民階級の国際連帯運動の分断などの条件のもとにおいてマルクス当

(25) T.J. Broersma, *Die lange golf in het economisch leven*, University of Groningen, ph. D. Dissertation, 1978. ここに掲げた数字は著者に照会したところによる。

(26) David M. Gordon, Thomas E. Weisskopf and Samuel Bowles, Long Swings and the Nonreproductive Cycle, *American Economic Association, Papers & Proceedings*, vol. 73. No. 2. May, 1983. pp. 152—157.

時に立ちもどったような11年間の戦後循環期間がみられ、さきのプロエルスマ計算を全く狂わせることなど、すべて長波を全く歴史的事実として考察させる方向を示唆しているように思われる。それに対して循環の法則性を十分に反証しうる成果が出るまでは古典的循環のまとまった連鎖として長波をみておきたい。

5.

次の図式は各長波をそれぞれに個性をもつ歴史的事実として捉えているマンデルにもとづいて⁽²⁷⁾、ただ先行波の下降最終段階を最初に示し、そこから上昇転換に成功したのちの波動の進み方を一般化してみたものである。

下 降 波

- (1) 投資停滞がつづき金融緩和（過剰貨幣形態資本）
- (2) 新生産方法（労働生産性の上昇の方法のみならず資本の回転率を高める交通通信の改善をふくむ）の研究開発の加速；資本の相対的地位の強化。（技術革新の「第一波」）
- (3) 歴史的諸契機による環境の変化，その増幅，やがて突然に利潤率が上向く
- (4) その上昇を指導する経済大国が出現して，世界市場のヘゲモニーを握り，その国の通貨が基軸通貨となり相対的通貨安定を促す。

上 昇 波

- (1) (a)特定の指導国家（国民経済）を中心にして世界経済一般にとって利潤率＝蓄積率の長期上昇が起こる
 (b)投資増大。技術革新(第二波，ただし実用化の普及としては第一段というべきであろう)
- (2) 剰余価値率が上向し，技術の超過利潤が増大。それにより利潤率への刺激が加わる。
- (3) 持続的経済成長，国内労働力の相対的不足による国際的労働力の大量移動。高資本蓄積と産業予備軍補充。
- (4) 新生産方法普及の促進につれ労働者階級の新しい抵抗とそのための組織づくりが始まる。
- (5) 資本の有機的組成高度化。利潤率は高い水準を保ちつつ横ばいとなる。
- (6) 労働雇用増大にともない労働側の立場が有利となり剰余価値率の引上げが困難となる。
 (「労働力制約」)
- (7) 原材料需要が盛んとなり完成品に対する原材料の相対的価格関係が変わってくる。(「資源制約」)
- (8) これらの矛盾にもかかわらず成長を維持していくうえに必要な信用が緊張度を増し通貨安定を脅かす信用爆発が起こる。(「資金制約」)

(27) E. Mandel, *Long Waves of Capitalist Development*, 1980.

(9) 国際競争激化と労資闘争の激化

(10) 指導大国のヘゲモニーの動揺。通貨はいっそう安定性を欠き過剰蓄積の圧力が増大する。

下 降 波

(11) 利潤率の長期低落が始まる。企業の剰余価値率引上げ努力による労資対立の尖鋭化。国際競争、世界市場争奪闘争激化

(12) 合理化投資（技術革新の第2段階）。産業革新の普及、俗流化。技術超過利潤の消滅、平均利潤率の低下

(13) 通貨不安。投資率、蓄積率の低下。

(14) 新原材料供給源の探求。労働コスト引下げの新生産方法の開発。しかし急には大きな成果はでてこない。

(15) 資本の危機が高まり広まり、社会的政治的危機がつづく。生産から遊離した過剰資本の重圧がますます加わる。（もとの下降波の(1)へつないでゆく）

上昇への転換が内生的なものではない最近の一例としてマンデルは第二次世界大戦前の下降局面から戦後成長期への脱出についてこういう。「引き金となった要因はまたも経済外的なものであった。ただし、このたびは社会革命（1848年以降のように資本活動領域の地理的拡大をともしなう）でもなく、また帝国主義的征服（19世紀の末期のような）でもなかった。主たる経済外起動要因はまず1930年代、40年代における国際労働者階級の歴史的敗北（ファシズム、戦争、冷戦、マッカーズム）であった。」剰余価値率はこの時期にドイツ、日本、イタリア、フランス、スペインで100ないし300%も上昇しアメリカではそれほどではないがやはり相当に高まったという。この剰余率の大きな増加に加えるに、「資本の有機的組成の高度化のテンポの渋滞（1951年以降の原料価格の相対的低落、中東石油に対するアメリカの支配的半独占的地位、それによる1950年代初めからの固定資本財の低廉化）および資本回転率の加速（電気通信と信用における革命、多国籍企業の生起にともなう真の国際通貨市場の誕生）」は「平均利潤率の突然の上昇、それに続く資本蓄積率の強力な増加を説明するのに十分である。政府保証の利潤をともしなう軍需部門に対する剰余資本投下の機会が開かれることはこれをさらに助けることとなる」⁽²⁸⁾と。この環境のもとで緒を切られた循環は自律の波に乗って上昇し戦後成長期を形成した。しかし、そのあとにきた70年代の下降期についてポール・スウィージーは⁽²⁹⁾ 上昇転換の力は資本主義に内在しているわけではないというのである。しかしマンデルも示唆しているとおり労働者階級の側における状態、とくに政治状態の如何によって資本の歯車は順調に回転する。市場は——競争者を駆逐すればよい。その結果の社会問題は政治国家が処理すべきである。企業は冒険であり企業家

(28) Mandel, *opt. cit.*, pp. 23—24.

(29) Paul Sweezy, Why Stagnation, *Monthly Review*, June, 1982. (邦訳が『朝日ジャーナル』1983年12月18日号にある。)

が先を争って設備投資に走ることが上昇波をつくり出すのである。波が来て新技術が採用されるのではない。ただし、その波が加速されるより早く挫折するかも知れない。しかし企業家は経済学者のように必然性や蓋然性にとらわれずいささかの可能性にも賭けるものである。資本主義は企業家に体现されている。そこには法則なき法則性というべきものがある。政策学は崩壊論的予言のところで立ち停ることはできず企業家の行動を追って行かねばならない。そこではかれらの努力のみならず偶然もまたしばしば大きく作用する。政策学は現代経済史と隣合わせである。

6.

さて歴史をいいたしたが最近フランス歴史学界のアナール派が経済学者でも政策学者でもない立場から長波問題を三つの歴史的時間の範疇においてとりあげだしている。それは永続（長期持続）longue durée, long duration, 状況（局面状況または複合状況）conjoncture, conjuncture および事件（出来事）événement, event である。なお後段でみるところだが、状況のなかに長期趨勢（傾向変動）trends séculaires, secular trend, 或はロジスティック(s)という概念がある。

アナール派は1929年に発祥し1940年までのあいだに思想形成をとげた。1968年の学園紛争以後いわゆるエスタブリッシュメントに加わっているが、本来の性格は第一に1871年以来フランスの学界を支配してきていたランケ流の実証史学に対する反抗である。現代史的全体史という旗幟をたてている。またおよそ19世紀的な歴史分析概念たる民族国家やイギリス覇権文化などに対する抵抗運動でもある。パラダイムをつくることを望まず⁽³⁰⁾学派といわれることを好まないひとつの思想運動であり、「戦う軍団」との批評⁽³¹⁾をも贈られている集団である。そのためしばしば問題意識が先行して史料の裏づけを欠く結論にさえ急ぐきらいがあるといわれる⁽³²⁾ほどである。「(創始者の) マルク・ブロックとルシアン・フェーヴルのあいだでも物の考え方、書き方は一致していない(ばかりでなく)、もしふたりがこの世へ生き返って(アナール派の著述を) 見たら驚くだろう。意味をとりかねるかもしれない。用語もまちまちである。歴史人口学の言葉があり、またケンブリッジ方言もある。アメリカ訛りの『新経済史』もある。精神分析学もあり構造主義の言語もある。」⁽³³⁾

いま長波問題にとりくんでいるのはアメリカにおける拠点フェルナン・ブローデル・センターの団で中心は往年のコロンビア大学における学園紛争の闘士ウォラースティーンである。(機

(30) Fernand Braudel, Foreword, Triun Stoianovich, *French Historical Method, the Annales Paradigm*, 1976.

(31) George Huppert, *Annales Before Annales, Review*. I. 3-4, 1978, p. 216.

(32) 森本芳樹監修, レオポール・ジュニユ『歴史学の伝統と革新』1984年, 29ページなお拙稿「序説=エッセー」『世界景気の長期波動』1984, 参照

(33) Peter Burke, *Annales and British Social History, Review*, I. 3-4 p. 149.

閑誌 *Review*, 1977年創刊) かれの世代は世界システム概念でわが国に紹介されているが時間概念においてアナル派の特徴を伝えている。かれらに共通するのは、まず前述の長期持続の概念である。一回限りでくりかえしのない互いに異質な事件の歴史ではなく、何回も反復してあらわれる構造的なものの歴史である。永続して変らぬ安定要素として、社会学的にみれば民衆が自分らを取りまく現実の環境とのあいだに構築した組織であり斉合的秩序であり安定した関係である。歴史学者からいえば単なる構築物ではなくて時間も風化することなく後世へそのままに伝えていくものである。人類集団の生存にとっての地理的枠組、生態系、生産力に対する一定の制約、精神生活さえも規制拘束をうけ容易には解放されない長期持続の存在である⁽³⁴⁾。それは人びとを捉えて動かさない超越的で同時に内在する力である。かつて松岡譲は小説『法城を護る人びと』において宗門改革に青春を賭けた主人公をついに挫折に導く檀家信徒の大地に根を生やしたような保守的な力を描いたが、まさにそれである。アナル派が民衆の日常史に力を注いでいるのは卓越した個人の政治的成敗を論じた歴史への決別である。社会の基本構造は大爆発^{ビッグバン}によって変わるがそのあとはまた安定がつづく。突然変異は起こるけれども永続革命はありえない。かく「構造」は歴史的な体制=人間関係を越えて存続する民衆の生活様式であり、文明、文化である。文明には「文法」があるという⁽³⁵⁾。文法とは永続する構造である。文明は資本主義から社会主義になってもその社会を規定するものである。

ストイアノヴィッチはマルクス主義とこの派の関係を「アジア的生産様式」論の背景においてとりあげ、前者が文明に対する認識をあらためて後者へ接近してきていると述べている⁽³⁶⁾。それは第三世界との関連においてである。イギリスの *Our History Journal* (1984年4月号) は、しかし、アナル派は史的唯物論から階級闘争を切りすて代わりに地理的気候的ないし人口学的決定論へ傾斜しているとして non-marxist marxism と評している。決定論とはいうまでもなくその文明論である。

状況としての資本主義 状況はいろいろな循環が結びつく時間である。文明のなかで一定の方向をもち生から死へ、循環にからまれて進む時間たる社会体制も状況である。資本主義がそうである。下位の構造と考えてもよいだろう。それは生産様式概念においてではなく、核心諸国と周辺諸国から成る世界という体系の構造をもつ世界-経済として範疇概念において捉えられている⁽³⁷⁾。世界-体系は民族国家概念に代わる歴史分析単位とされる。その核心はほとんどヨーロッパ文明の地域であり周辺部は非ヨーロッパ文明圏に属する。戦後の東西関係、南北関係がいま述べた文明

(34) F. Braudel, *Histoire et Sciences Sociales: La Longue Durée*, *Annales ESC*, XIII (1958), : Stoianovich, *opt. cit.*, pp. 108—9.

(35) Stoianovich, *opt. cit.*, p. 150.

(36) *Do.*, Ch. 5. Culture Area and Modes of Production.

(37) 拙稿「序説エッセー」『世界景気の長期波動』1984年；拙訳ホブズボーム「資本主義と近代国家」『城西経済学会誌』1981年9月号参照

論のうちに、またマルクス主義側もアナル派の文明概念に傾いているという観察の裏にみられる。同時に19世紀をさしはさんで18世紀フランスの啓蒙主義がアナル派に再現し、現実経済における多国籍企業、世界企業化現象とつながっていると考えられるが、この点はいまはこれ以上ふれない。因に、世界＝経済（または世界＝体系）の世界は地理的概念ではなくて範疇概念である。すなわち論理上ひとつの世界を構成すべき要素がそろっている体系という概念である。そこにおける核心と周辺とは商品交換によって結びつけられ、そのあいだに産業化の差にもとづく不均衡交換が行われている。ウォラースティーンのこの概念はいわゆる従属学説からの継承である。資本主義世界＝経済は「長い16世紀」といわれる1450—1650年の約200年の期間にヨーロッパにおいて成立しているが、その根源には封建制の外被下に生きのびてきたゲルマン型共同体の文明があり、それは独立生産者生産様式に自然につながる。アミンはかような単純商品生産に源流をもつ資本主義は強固で繁栄するとまでみているが⁽³⁸⁾西ヨーロッパに自生した資本主義はまさにそれである。他面、非ヨーロッパ文明へ強制的に接木された場合の資本主義にはそれだけの基盤がないため社会との間に緊強関係をはらんでいる。

資本主義がそれまでの歴史的社會体制と異なる点はまた、そのほとんど静止することを知らない動態性にある。停滞はほとんど死を意味する。なぜならば蓄積の進行という血気性＝動物精神こそ、その真随であり、市場における利潤追求こそ、生きがいであるから。この定向性をもつ構造を前述のとおり長期趨勢（傾向変動）と名づけ、方向をもたない他の長期循環（あるいは曲線）、たとえばフランス社会学者 Gabriel Tarde がS字型曲線と名づけ Rondo Cameron が Logistic といった⁽³⁹⁾同型のものことから区別する⁽⁴⁰⁾。それは一定の方向を指して進行する過程で加速→減速→加速をくりかえしてきた産業革命以来の経済発展としてこれまでみてきたとおりである。後者の時間が狭義における状況 *conjuncture*（局面状況または複合状況）である。この用語はアルチュセールにおいては社会諸勢力の拮抗状態を指す⁽⁴¹⁾。政治的戦術が要求される局面である。（経済活動に限局すれば「景気」である。周知のとおり英米で *business (trade) cycle* というのは大陸では *conjuncture*, *Konjunktur* である。）事件は状況におけるエピソードとされている。

文明が海洋ならば資本主義は海流であり、循環はまさに汐の干満か。

ウォラースティーンは上記の論文⁽⁴⁰⁾で自分はコンドラチェフ波の存在を信じるといい（理由は述べていない）、ロジスティック曲線とともに複合状況をなすという。因にS字型曲線はコンド

(38) Samir Amin, *Unequal Development*, 1973, Eng. 1976, p. 57.

(39) van Duijn, *opt. cit.*, p. 21; Cameron. The Logistics of European Economic Growth, *Journal of European Economic History*, II, 1, 1973, ph. 145—48.

(40) I. Wallerstein, The Crisis of Seventeenth-Century, *New Left Review* 110, 1978. pp. 65—66. 大倉正雄訳「十七世紀の危機」『山梨学院大学商学論集』第7号, 1984年11月号。

(41) L. Althusseur and E. Balibar, *Reading Capital*, 1968, Eng. 1970, p. 311.

ラチェフ循環が拡大（上昇）——収縮（下降）——拡大であるのに対して停滞（横這い）——拡大（上昇）——停滞である。

複合状況は文明に対し、また資本主義なる長期趨勢に対し累積作用をもたらすとされる点において注目されるのである。ブローデルは、「その作用の累積が構造の転形を決定するような常数的な反復される現象」があり徐々に起こる構造の変化は何よりもその結果であるとして次のように述べている。

「体系の成員は、たいていの場合、無意識のうちに経済的政治的複合状況の変化に対して、あるいは特殊な事態または他の成員が示す抵抗に対して自己の歴史的計算を適応させるがそれ以上、あまり多くのことはしないものである。しかし、それにより結局は体制の能動的反応力を空洞化し、モデルを変質させ、ついには体制の解体に導くことになるのである。」⁽⁴²⁾

事件 事物の衰滅は、そのようにして来るのであろうか。構造は人類にとり生存のための手段であるけれども永い年月のうちには血肉となって生存そのものの様式をつくっている。文明と資本主義とが同根同源であるときには緊張関係は少なく、恐らく危機にあたっては源流へもどって生命力を補なうことができるかもしれない。さきのアミンの指摘もそれゆえだろう。アメリカ経済の根源に、agribusiness といわれるけれども賃労働の代わりに機械を使って自ら働らく所有者たるファーマーがおり、かれらは「大不況」期はポピュリズム運動（反トラスト法もその所産）をもって、30年代大恐慌期にはニューディールをもって新しい刺激を与えている。反面、両者が異質関係にある大部分の第三世界ではどうか。今後この長期不況下ではかれらはどのような展開を示すだろうか。現実の社会には複数の生産様式が共存し資本主義はそのうちの首位者として統一力を揮っているのにすぎない。統一力がゆらげば他の生産様式の餌食になりうる。第三世界はどのようなカードを投げ返すだろうか。

自己の発展過程の形態たる循環運動によって足下を洗われている資本主義の運命について、マルクス主義はもちろんここで階級闘争をもちだすものである。それが漠としている点でアナル派を前記のように批判した。これについてアナル派の資本主義理解に問題があることは否定できない。ウォラースティーンは資本主義の本質は蓄積の自己増殖だといっている⁽⁴³⁾。（資本の自己増殖ではない。）そのための「市場における利潤の追求」だとしている。この視座からは死角に入って階級はみえない。階級がみえるためには、もうひとつ前の段階すなわち価値の生産——領有——蓄積において「領有」の地点へ立たなければならぬ。逆に蓄積からは資本主義も社会主義もいっしょにみえる。一時流行した convergence theory（収束理論、体制接近論）と同様である。プーランツアスの表現によれば階級は資本主義構造の内部に場所をもつ、即自的階級と

(42) Braudel, Presentation, Witold Kula, *An Economic History of the Feudal System*, Eng, tr. NLB, 1976, p. 8.

(43) I. Wallerstein, *Historical Capitalism*, London, 1983, pp. 13—15.

マルクスが呼んだものであるが複合状況において初めて対^{フュール・ジツヒ}自^{ボジション}的なものとなり位置をとるとい^{シチュエーション}う⁽⁴⁴⁾「複合状況は……政治的階級闘争の具体的状況である。」階級とはかように歴史的状態である。「近代の階級は19世紀産業資本主義社会の所産であり歴史的明証自体のなかに存在している。この現実の歴史過程において階級と階級意識とは最初にてできているものではなく最後にあらわれるものである。」⁽⁴⁵⁾論理的には最初であり歴史においては最後である。最後におけるその出現がしばしば「事件」となるのである。このような事件のうちでも、フランス革命やイタリヤのリソルジメントのようなその後の国民生活のあり方を決めるようなものはけっしてエピソードではない。「偉大な、というのではなく^{フオーマティヴ}形成的というのである」とことわってホブズボームはこの読みの薄さについて質問している⁽⁴⁶⁾。社会の生命力が空洞化されるままに見送るほうが異常ではないだろうか。

ウォラースティーンはまた世界全体が社会主義に移行するまでは個々の国の革命は成功しないと述べて国際連帯のもと各国労働者組織は自国の革命に責任をもつという革命戦略と正面から対立している⁽⁴⁷⁾のも注意される。

かような分析視角のアナール派がどのような成果を長波研究にもたらすか注目したい。

主要著者による長期波動の年代表

著者（著書の出版年）	コンドラチェフ第一波		コンドラチェフ第二波		コンドラチェフ第三波		コンドラチェフ第四波	
	底点	頂点	底点	頂点	底点	頂点	底点	頂点
Kondratieff (1926)	ca. 1790	1810/17	1844/51	1870/75	1890/96	1914/20	—	—
De Wolff (1929)	—	1825	1849/50	1873/74	1896	1913	—	—
von Ciriacy-Wantrup (1936)	1792	1815	1842	1873	1895	1913	—	—
Schumpeter (1939)	1787	1813/14	1842/43	1869/70	1897/98	1924/25	—	—
Clark (1944)	—	—	1850	1875	1900	1929	—	—
Dupriez (1947:1978)	1789/92	1808/14	1846/51	1872/73	1895/96	1920	1939/46	1974
Bouvier (1974)	—	—	1840	1865	1897	1913	—	—
Amin (1975)	1815	1840	1850	1870	1890	1914	1948	1967
Rostow (1978)	1790	1815	1848	1873	1896	1920	1935	1951
Mandel (1980)	—	1826	1847	1873	1893	1913	1939/48	1966
Kuczynski (1981)	—	—	1850	1866	1896	1913	1951	1969
van Duijn (1983)	—	—	1845	1872	1892	1929	1948	1973

(44) Nicos Poulantzas, *Political Powers and Social Classes*, 1968, Eng. tr. NLB, 1975, p. 94; R. W. Connell, T. H. Irving, *Class Structure in Australian History*, 1980, p. 6.

(45) E. P. Thompson, *Eighteenth-Century English Society, Class Struggle Without Class? Social History*, III, 2, May 1978, pp. 146—150.

(46) Discussion, *Review*, I, 3/4, pp. 65, 97.

(47) I. Wallerstein, *How Do We Know Class Struggle When We See It? Insurgent Sociologist*, 1977, p. 106.

- (出所) Van Duijn, *opt. cit.*, p. 163 および Bieshaar & Kleinknecht, *opt. cit.*
- 1926 Kondratieff, N. Die langen Wellen der Konjunktur, *Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik*, vol. 56 (中村文夫訳「景気変動の長波」『コンドラチエフ景気循環論』)
- 1929 De Wolff, S. *Het economische getij*
- 1936 Von Ciriacy-Wantrup, S. *Agrarkriesen und Stockungsspannen. Zur Frage der langen Wellen in der wirtschaftlichen Entwicklung*
- 1939 Schumpeter, J. *Business Cycle*, 2 vols, (吉田昇三監訳, 金融経済研究所『景気循環論』5巻)
- 1944 Clark, C. *The Economics of 1960*.
- 1947 Dupriez, L.H. *Des mouvements économiques généraux*.
- 1978 Dupriez, L.H. A Downturn of the long wave, *Banca Nazionale del Lavoro, Quarterly Review*, 126.
- 1974 Bouvier, J. Capital bancaire, capital industriel et capital financier dans la croissance du XIXe siècle, *La Pensée* no. 178.
- 1975 Amin, S. Une crise structurelle, *La crise de l'imperialisme*.
- 1978 Rostow, W.W. *The World Economy: History and Prospect*.
- 1980 Mandel, E. *Long Waves of Capitalist Development*
- 1980 Kuczynski, T. Have there been differences between the growth rates in the different periods of the development of the capitalist world economy since 1850, *Historisch-sozialwissenschaftliche Forschungen*, Bd. 6.
- 1983 Van Duijn J.J. The Long Wave in Economic Life.

あ と が き

——経済政策の講義において70年代なかばから長期不況に時間を割かざるをえず、先年(1981年)城西経済学会でも「長期経済不況と『戦争』問題」と題して一部報告を行なったが、そのころからウォフースティーン氏と通信を交換し1983年3月パリの研究国際会議の案内をうけたのを契機に若い友人数人と研究会を重ね一本を編んで最近『世界景気の長期波動』(亜紀書房)として上梓した。しかし研究はまだ中途であり、ことに戦争問題についてはまだここでも言及するにいたっていない。「試論」とことわっている理由のひとつである。もっともアナール派にはエッセーが似合うようである。とまれ、これをもって本研究年報創刊号に対する責をふさぐこととする。

(1984.11.25 追記)

(城西大学経済学部教授)